

## (2) 体育(学)から教育(学)を語るための課題と展望

(研究会報告の要旨)

中澤 篤史

本稿では、筆者の行った研究会での報告の要旨を記す。2009年7月14日の研究会では、「運動部活動を対象としたこれまで／これからの研究」と題して、研究全体の構想をこれまでに行ってきた個別研究を紹介しながら報告した。2010年4月5日の研究会では、「運動部活動の戦後史」と題して、歴史的なアプローチから運動部活動が拡大してきた歴史的な背景について、中間発表として報告した。

### 1. 運動部活動を対象としたこれまでの研究

筆者は、身体教育学を専門として、なぜ、どのようにスポーツが教育活動として編成されるのかを、中学・高校の運動部活動を対象に研究してきた。その意図は、人間形成への働きかけ(=教育)のあり方を、いわゆる「勉強」などの知的活動における働きかけではなく、「勉強」には含まれないような身体活動における働きかけ(=体育)から再考しようとする点にある。

とくに、日本の学校教育には運動部活動がある。学校は課外活動としてスポーツの機会を提供し、教師は顧問としてスポーツの指導に携わる。しかし、日本のように運動部活動が学校教育活動の一環としてこれほど大規模に成立している国は、他に無い。欧州や北米では、学校ではなく地域社会のクラブが青少年のスポーツ機会を提供するのが一般的であり、学校に運動部活動がある場合も、その規模や教師のかかわりは日本に比べて格段に小さい。そこでは、スポーツが学校教育活動と切り離されてきた。対して日本では、運動部活動として、一見すると教育とは無関係に思われるようなスポーツが学校教育活動の一環として編成され続けてきた。つまり、運動部活動の成立状況が示唆しているのは、スポーツと教育の日本特殊な

関係である。こうした日本特殊な関係がいかんにして構築され、また維持されるのかを探究することで、これまでの教育研究が見過ぎてきた日本の教育の特徴を示すことができるのではないか。こうした問題関心を持って、筆者は運動部活動の研究を行ってきた。

以下に、個別研究の概要を示す。

中澤(2008a、2008b)は、現在の運動部活動がいかんにして存立し続けているのかを、学校と保護者の関係に焦点を当てながら、中学校のフィールドワークから明らかにしようとしたものである。中澤(2008a)では、顧問教師が異動した複数の部活動を比較する横断的な分析を行った。顧問教師が異動した時、存続される部活動があれば廃止される部活動もある。なぜ、こうした違いが生じるのか。それを、保護者のかかわり方の違いに注目して分析した。具体的には、保護者のかかわり方を、教育活動の内容への〈要望〉と、教育活動の方法への〈支援〉に分けた。この〈要望〉と〈支援〉の有無の組み合わせから、保護者のかかわりのパターンを分類し、各パターンにおける学校と保護者の関係が部活動の存立に与える影響を比較検討した。

中澤(2008b)では、運動部活動改革を対象とした縦断的な分析を行った。部活動改革とは、部活動を存続させるか廃止させるか、そして存続させる場合にはいかんにして存続していくかが、議論され、実践され、修正されていく一連の過程である。この過程において、どのように部活動は存続へと方向付けられるのか。それを、保護者のかかわりと学校の対応に注目して分析した。具体的には、公立中学校サッカー部の運動部活動改革の事例分析を行った。

こうした運動部活動の現在性に注目した研究の

一方で、中澤（2008c）は歴史的なアプローチから、運動部活動がいかにして存立し続けてきたのかを明らかにしようとしたものである。周知の通り、わが国の運動部活動の起源は明治期の高等教育機関にさかのぼる。しかし、そこから現代にまで続く運動部活動の拡大過程の検討は未だ十分ではない。そこで中澤（2008a）では、わが国初の学生スポーツ団体である東京帝国大学運動会が財団法人として組織化される、大正後期から昭和初期までの過程を、『帝国大学新聞』を中心とした史資料をもとに分析した。

## 2. 運動部活動の戦後史

この報告の目的は、中学・高校の運動部活動の戦後史を、実態・政策・言説の変遷と関係に注目しながら記述することであった。

運動部活動の戦後史は、体育・スポーツ史領域で通史研究の一部として行われてきた蓄積はあるが、現代にまで連なる史的全体像は十分とは言えない。たとえば、井上一男（1970）『学校体育制度史』、木下秀明（1970）『スポーツの近代日本史』、前川峯雄編（1973）『戦後学校体育の研究』、竹之下休蔵・岸野雄三（1983）『近代日本学校体育史』などは、体育・スポーツの近現代史を通史的に記述しており、そのトピックの一部として運動部活動も取り上げている。しかし、第1に、それらの研究が行われた時代的な制約から1960年代以降の歴史が描かれていない。そのため、学校スリム化や地域社会との連携という文脈に置かれた現代の運動部活動との連なりや、それへの歴史的な規定性を汲み取ることができない。また第2に、記述の分析視角が主に政策面に集中している。そのため、実態の変化という基礎的な材料も十分に提供されておらず、さらにそうした実態を意味づける各時代の言説とその変遷も明らかにされていない。とりわけ、言説に注目することは、戦後の体育実践者たちが運動部活動に与えた学校教育上あるいは体育・スポーツ上の価値や評価およびそれらの変遷を理解するために重要である。そうした

実践者たちの価値や評価は、各時代の運動部活動のあり方を方向付けてきた点で看過できない。

そこでこの報告では、終戦直後から2000年代までを対象に、実態・政策・言説の観点から、運動部活動の戦後史を跡づけることを目指した。実態に関しては、生徒や教員を対象に実施された全国規模の各種調査を資料とした。政策に関しては、学習指導要領、文部省通達、保健体育審議会答申などを資料とした。言説に関しては、戦後の代表的な体育雑誌である、日本体育指導者連盟編『体育科教育』、日本体育学会編『体育の科学』、文部省体育局編『健康と体力』に掲載された運動部活動関連の論稿などを資料とした。

結果の一部は次の通りである。終戦直後から1950年代前半までは、生徒による自治と文部省による統制の二重性が制度化された。1950年代後半から1960年代までは、1964年の東京オリンピック開催との関係から、文部省の統制が緩和され競技性が高まる。1970年代から1980年代前半までは、競技性の高まりに対する反省から大衆化が追求され、それによって教員手当問題が生じた。1980年代後半から2000年代までは、多様化、とりわけ指導者や活動自体を外部化させる取り組みが模索された。

この報告は、中間発表であり、今後はさらなる資料収集と分析を進めながら、運動部活動の戦後史を総括したいと考えている。

## 文献

- 中澤篤史（2008a）「部活動の処遇における学校と保護者の相互行為」、日本学校教育学会編『学校教育研究』23、pp.130-143.
- 中澤篤史（2008b）「運動部活動改革への保護者のかかわりに関する社会学的考察」早稲田大学スポーツ科学部編『スポーツ科学研究』5、pp.79-95.
- 中澤篤史（2008c）「大正後期から昭和初期における東京帝国大学運動会の組織化過程」日本体育学会『体育学研究』53、pp.315-328.